PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-342517

(43)Date of publication of application: 29.11.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60

G06F 17/30

(21)Application number: 2001-143133

1 10100

(71)Applicant: HITACHI LTD

(22)Date of filing:

14.05.2001

(72)Inventor: SAKAMOTO TAKESHI

(54) INTELLECTUAL PROPERTY RIGHT MANAGEMENT SYSTEM AND CONTRACT CONCLUDING METHOD

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an intellectual property right management system which makes it easy to grasp implementation right setting states and right transfer and right sharing states.

SOLUTION: In a patent management database, contract contents between protein or a protein composites as patent objects and contract object bodies are related. For example, the exclusive implementation rights for protein X1 are set to a company A and non-exclusive implementation rights for protein X2 are set to companies B and D, and the exclusive implementation rights for protein X3 are set to a company C.

| タンパク教 タンパク教徒合体 | A# | 几社 | に社 | D推 |
|-------------------|--------|------------|-----------|-----------|
| X1 料连件货 | शिंदा | | | 1 |
| Xx 四班特许 | | 非级点 | | fi 技点 |
| X3個近待時 | | | 型点 | |
| 4 | ****** | W. 101-101 | 41,016000 | ,,,,,,,,, |

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-342517 (P2002-342517A)

(43)公開日 平成14年11月29日(2002.11.29)

| (51) Int.Cl. ⁷ | | 識別記号 | FΙ | | | テーマコード(参考) |
|---------------------------|-------|-------|------|-------|------|------------|
| G06F | 17/60 | 1 4 2 | G06F | 17/60 | 142 | 5B075 |
| | | 3 4 0 | | | 340 | |
| | 17/30 | 170 | | 17/30 | 170F | |
| | | | | | 170Z | |

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 5 頁)

| | | | Man man of the organization |
|----------|-----------------------------|---------|-----------------------------------|
| (21)出顧番号 | 特顧2001-143133(P2001-143133) | (71)出願人 | 000005108 |
| | | | 株式会社日立製作所 |
| (22)出顧日 | 平成13年5月14日(2001.5.14) | | 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 |
| | | (72)発明者 | 坂本 健 |
| | | | 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 |
| | | | 株式会社日立製作所ライフサイエンス推進 |
| | | | 事業部内 |
| | | (74)代理人 | 100091096 |
| | | | 弁理士 平木 祐輔 |
| | | Fターム(参 | 考) 5B075 ND20 ND22 ND36 PQ02 UU18 |
| | | | UU40 |
| | | | |
| | | | |

(54) 【発明の名称】 知的財産権管理システム及び契約締結方法

(57)【要約】

【課題】 実施権設定状況や権利譲渡・権利共有状況を容易に把握することができる知的財産権管理システムを提供すること。

【解決手段】 特許管理データベースは、特許対象であるタンパク質又はタンパク質複合体と契約対象者との間の契約内容が関連づけられている。例えば、タンパク質X1については、A社に独占的な実施権が設定されており、タンパク質X2については、B社とD社に非独占的な実施権が設定されており、タンパク質X3については、C社に独占的な実施権が設定されていることがわかる。

| タンパク質 タンパク質複合体 | A社 | B社 | C社 | D社 |
|-------------------|--------|------------|----|-----|
| X1 <u>関連特許</u> | 独占 | | | |
| X2 <u>関連特許</u> | | <u>非独占</u> | | 非独占 |
| X3 <u>與連特許</u> | | | 独占 | |
| ******* | •••••• | | | |

1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 知的財産権の対象に関するデータと前記 知的財産権の対象についての契約対象者に関するデータ との間における実施許諾契約内容に関するデータを格納 するデータベースと、前記データベースに対してデータ 入力を行う入力手段と前記データベースの内容を表示す る表示手段とを備えることを特徴とする知的財産権管理 システム。

【請求項2】 前記知的財産権の対象は、タンパク質又 はタンパク質複合体であり、その対象に関するデータに 10 は、前記タンパク質若しくはタンパク質複合体を認識す る抗体及び/又はその抗体を利用する診断方法に関する データがリンクされていることを特徴とする請求項1記 載の知的財産権管理システム。

【請求項3】 前記知的財産権の対象に関するデータに は、その対象についての登録状況に関するデータがリン クされていることを特徴とする請求項1又は2記載の知 的財産権管理システム。

【請求項4】 前記実施許諾契約内容に関するデータ は、独占契約か非独占契約かを表すデータであり、独占 20 契約を表すデータには権利譲渡若しくは専用実施権設定 に関するデータがリンクされ、又は、非独占契約に関す るデータには権利共有若しくは通常実施権設定に関する データがリンクされていることを特徴とする請求項1乃 至3いずれかに記載の知的財産権管理システム。

【請求項5】 知的財産権の対象に関するデータと前記 知的財産権の対象についての契約対象者に関するデータ との間における実施許諾契約内容に関するデータを格納 するデータベースと、前記データベースに対してデータ 入力を行う入力手段と前記データベースの内容を表示す 30 る表示手段と、を備える知的財産権管理システムを操作 して契約内容を決定することを特徴とする契約締結方 法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、特許権等の知的財 産権を管理する知的財産権管理システム及び契約締結方 法に関する。

[0002]

【従来技術】特許権等の知的財産権は、実施権という形 40 で他人に実施させることが可能である。例えば、特許権 は、独占的に実施を行うことができる専用実施権や独占 的通常実施権、単に実施を許諾する通常実施権等により 他人に実施させることができる。また、権利譲渡や権利 共有により、他人が権利を取得する場合もある。

【0003】従来は、誰にどの種類の実施権を設定して いるか、誰に権利が譲渡されたか、誰が共有者であるか について、各特許権毎にまとめている。複数件の特許権 について、まとめて他人に実施権を設定したり権利譲渡 したりすることもあり、また、特許権の対象カテゴリー 50 記データベースに対してデータ入力を行う入力手段と前

毎に異なる者に実施権を設定したり権利譲渡したりする こともある。特に、薬品やタンパク質関係の特許権の場 合には、カテゴリーも多岐にわたるので、実施権の設定 状況や権利譲渡状況も非常に煩雑となる。

【0004】このような場合において、各特許権毎に実 施権設定状況や権利譲渡状況をまとめているだけでは、 例えばいくつかのタンパク質を製造しようとした場合 に、その製造のための実施権の設定状況が各会社間でど のようになっているかを調べるためには、そのタンパク 質に係る特許権がどれであって、その特許の実施権設定 状況がどのようになっているのかを、各タンパク質毎に 逐一すべて調べなければならないため、非常に煩雑とな る。

[0005]

【発明が解決しようとする課題】本発明はかかる点に鑑 みてなされたものであり、実施権設定状況や権利譲渡・ 権利共有状況を容易に把握することができる知的財産権 管理システム及び契約締結方法を提供することを目的と する。

[0006]

【課題を解決するための手段】本発明の知的財産権管理 システムは、知的財産権の対象に関するデータと前記知 的財産権の対象についての契約対象者に関するデータと の間における実施許諾契約内容に関するデータを格納す るデータベースと、前記データベースに対してデータ入 力を行う入力手段と前記データベースの内容を表示する 表示手段とを備える。

【0007】また、前記知的財産権の対象は、タンパク 質又はタンパク質複合体であり、その対象に関するデー タには、前記タンパク質若しくはタンパク質複合体を認 識する抗体及び/又はその抗体を利用する診断方法に関 するデータがリンクされていることで、膨大な数のタン パク質に関する特許権についてその抗体及び診断方法を 含めて実施許諾契約内容を把握することができる。ま た、前記知的財産権の対象に関するデータには、その対 象についての登録状況に関するデータがリンクされてい ることで、その対象についての登録状況を確認すること ができる。

【0008】また、前記実施許諾契約内容に関するデー タは、独占契約か非独占契約かを表すデータであり、独 占契約を表すデータには権利譲渡若しくは専用実施権設 定に関するデータがリンクされ、又は、非独占契約に関 するデータには権利共有若しくは通常実施権設定に関す るデータがリンクされていることで、契約の具体的な内 容を確認することができる。

【0009】また、本発明の契約締結方法は、知的財産 権の対象に関するデータと前記知的財産権の対象につい ての契約対象者に関するデータとの間における実施許諾 契約内容に関するデータを格納するデータベースと、前

記データベースの内容を表示する表示手段と、を備える 知的財産権管理システムを操作して契約内容を決定す る。

[0010]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の形態につい て、添付図面を参照して詳細に説明する。本発明の知的 財産権管理システムは、知的財産権の対象に関するデー タと前記知的財産権の対象についての契約対象者に関す るデータとの間における実施許諾契約内容に関するデー タを格納するデータベースを有している。ここで、知的 10 財産権とは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著 作権等の権利をいい、知的財産権の対象とは、タンパク 質又はタンパク質複合体、化合物、請求項などの前記権 利の保護対象をいう。また、契約対象者とは、実施権を 設定したり、権利譲渡や権利共有の対象となる法人又は 個人をいう。また、実施許諾契約内容とは、実施権の種 類(独占、非独占)、権利譲渡、権利共有等をいう。こ こで説明する実施の形態においては、知的財産権が特許 権であり、知的財産権の対象がタンパク質又はタンパク 質複合体であり、契約対象者が法人である。

【0011】図1は、本発明の実施の形態の知的財産権 管理システムの概略構成を示すブロック図である。制御 部1は、システム全体を制御し、特許管理データベース (DB) 2に格納されているデータに基づいて各種処理 をしてディスプレイ4に表示させる。また、制御部1 は、入力部3で入力されたデータを特許管理データベー ス2に入力する。これにより、特許管理データベース2 にデータが入力されたり更新されたりする。

【0012】図2は、本発明の実施の形態の知的財産権 管理システムにおける特許管理データベースの一例を示 す図である。図2に示す特許管理データベース2は、特 許対象であるタンパク質又はタンパク質複合体と契約対 象者との間の契約内容が関連づけられている。例えば、 タンパク質X1については、A社に独占的な実施権が設 定されており、タンパク質X2については、B社とD社 に非独占的な実施権が設定されており、タンパク質X3 については、C社に独占的な実施権が設定されている。 なお、空欄の部分は、実施権設定、権利譲渡、権利共有 がない部分である。ここで、独占的な実施権とは、専用 実施権や独占的な通常実施権及び権利譲渡をいい、非独 40 占的な実施権とは、通常実施権及び権利共有をいう。

【0013】図3は、図2に示す特許管理データベース における関連特許リストを示す図である。図2に示す特 許管理データベース2におけるタンパク質X1~X3に は、関連特許がリンクされている。すなわち、特許管理 データベース2を表示する画面において「関連特許」表 示部分をマウスクリックすることにより、図3に示す関 連特許リストがディスプレイ4に表示される。

【0014】この関連特許リストは、特許番号又は出願

けられている。図3において、登録済であれば、特許番 号が対応づけられ、未登録であれば出願番号が対応付け られる。なお、この関連特許リストで関連づける項目に ついては図3に限定されるものではない。

【0015】図4は、図3に示す関連特許リストの請求 項対応テーブルを示す図である。図3に示す関連特許リ ストの特許番号又は出願番号には、請求項対応テーブル がリンクされている。すなわち、関連特許リストの特許 番号又は出願番号部分をクリックすることにより、図4 に示す請求項対応テーブルがディスプレイ4に表示され

【0016】この請求項対応テーブルは、特許対象のカ テゴリー、請求項、実施権設定が対応付けられている。 図4において、ある特許について、タンパク質が請求項 1~3に規定され、タンパク質の複合体であるタンパク 質複合体が請求項4~6に規定され、そのタンパク質又 はタンパク質複合体を認識する抗体が請求項7,8に規 定され、その抗体を利用する診断方法が請求項9.10 に規定されていることが示されている。またタンパク質 と診断方法については、実施権設定がなされている。な お、この請求項対応テーブルで関連づける項目について は図4に限定されるものではない。

【0017】このように、特許権の対象について登録状

況がリンクされていることにより、各特許権の対象につ いて、登録状況を把握することが可能である。また、各 特許権の対象においてカテゴリーと権利対象である請求 項とが対応つけられていることにより、各特許権の対象 についてどの請求項がどのカテゴリーに属するかを把握 することが可能である。また、この場合にどの請求項に 実施権設定がなされているかも把握することができる。 【0018】図5は、図2に示す特許管理データベース における実施権設定内容を説明する図である。図6は、 図2に示す特許管理データベースにおける権利所有内容 を説明する図である。図2に示す特許管理データベース 2には、専用実施権や通常実施権などの実施権設定内容 がリンクされている。すなわち、特許管理データベース 2を表示する画面における「独占」又は「非独占」表示 部分をクリックすることにより、その契約内容に応じて 図5に示す実施権設定内容がディスプレイ4に表示され る。これにより、各実施権の具体的な内容を把握するこ

【0019】さらに、図2に示す特許管理データベース 2には、権利譲渡や権利共有などの権利所有内容がリン クされている。 すなわち、特許管理データベース2を表 示する画面における「独占」又は「非独占」表示部分を クリックすることにより、その契約内容に応じて図6 (a)に示す譲渡履歴や図 6 (b)に示す共有者情報がディス プレイ4に表示される。これにより、譲渡履歴(過去の 状態)や共有者情報の内容を把握することができる。こ 番号、発明の名称、請求項数、登録済かどうかが対応づ 50 れらの図5及び図6に示す表示は契約内容に応じてその

とができる。

複数のものが同時に表示されることもある。

【0020】このように本実施の形態によれば、特許権 の対象とこの特許権に関する契約対象者との間の契約内 容を関連づけたデータベースを用いるので、実施権設定 状況や権利譲渡・権利共有状況を容易に把握することが できる。したがって、この実施権設定状況や権利譲渡・ 権利共有状況に基づいて契約内容を決定することができ る。

【0021】本発明は上記実施の形態に限定されず、種 々変更して実施することが可能である。例えば、本実施 10 の形態においては、知的財産権が特許権であり、知的財 産権の対象がタンパク質又はタンパク質複合体であり、 契約対象者が法人である場合について説明したが、知的 財産権が特許権以外の権利であっても良く、知的財産権 の対象がタンパク質又はタンパク質複合体以外の対象で あっても良く、契約対象者が個人であっても良い。

【0022】また、本実施の形態では、国内の特許権の 特許管理データベースについて説明しているが、知的財 産権は外国において取得されることもあるので、各国毎 に図2に示す特許管理データベースを作成し、国別で表 20 権設定内容を説明する図である。 示するようにしても良いし、すべての国のデータをマー ジして表示するようにしても良い。また、これらの表示 を選択することができるようにしても良い。

【0023】また、リストやテーブルの対応関係やリン クの張り方については、本実施の形態に限定されず、種 々変更して実施することができる。例えば、図2に示す 特許管理データベースを表示する画面において「関連特* *許」の表示をクリックすることで図3に示す関連特許リ ストを表示するのではなく、直接図4に示す請求項対応 テーブルが表示されるようにしても良い。

[0024]

【発明の効果】以上説明したように本発明の知的財産権 管理システム及び契約締結方法によれば、実施権設定状 況や権利譲渡・権利共有状況を容易に把握することがで きる。また、誤解のない契約を迅速に締結することがで

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態の知的財産権管理システム の概略構成を示すブロック図である。

【図2】本発明の実施の形態の知的財産権管理システム における特許管理データベースの一例を示す図である。

【図3】図2に示す特許管理データベースにおける関連 特許リストを示す図である。

【図4】図3に示す関連特許リストの請求項対応テーブ ルを示す図である。

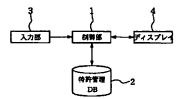
【図5】図2に示す特許管理データベースにおける実施

【図6】図2に示す特許管理データベースにおける権利 所有内容を説明する図である。

【符号の説明】

- 1 制御部
- 2 特許管理データベース
- 3 入力部
- 4 ディスプレイ

| Į | 【図1】 | [図2] | 【図5】 |
|---|------|------|------|
| | | | |



| タンパク質 タンパク質複合体 | A社 | B社 | C柱 | D社 |
|-------------------|---------|-----|------------|----|
| X1 <u>四連特許</u> | 数占 | | | |
| X2 阻逆特許 | | 建放应 | | 発生 |
| X3 西達特許 | | | 驻 占 | |
| | ******* | | | |

| 實施複股定內容 | |
|--------------|--------------|
| 内容: 関京地方及び京 | 北地方における通常実施権 |
| 期間:1997年10月1 | 日~2004年3月31日 |

【図4】

【図3】

| 特許委号文は 出版語号 | 発明の名称 | 請求項数 | 景學 |
|----------------|----------|------|----|
| 0000 | ******** | 0 | 涛 |
| xxxx | ******* | × | 涛 |
| ΔΔΔΔ | | Δ | 済 |
| 0000 | | | 来 |

| カテゴリー | 政策和 | 実施律股定 |
|----------|-------|-------|
| タンパク質 | 1~3 | 0 |
| タンパク質複合体 | 4~6 | |
| 抗体 | 7, 8 | |
| 参新方法 | 9. 10 | 0 |

【図6】

| ω <u> </u> | 製炭素型 | | _ |
|------------|----------|--------|---|
| - 1 | HOROPOO・ | 〇社から厳遺 | |
| - 1 | ·××华×月×日 | □社に改統 | |

| യ [| 共有者情報 | | |
|-----|-------|-----|--|
| | 共有者 | 物分 | |
| | | 50% | |
| | | 20% | |